

非核・平和のための日韓国際フォーラム 記者会見共同発表文書

日時：2019年5月31日午後1時 場所：ソウル世宗文化会館前階段

2019年5月30日から31日まで韓国と日本の市民団体、研究者、国会議員が集まり、ソウルで「非核・平和のための日韓国際フォーラム」以下、フォーラムを開催した。日韓の被爆者も参加し、またアメリカとフィリピンからも反核平和運動の代表が参加した。延べ300人が参加した。

フォーラム参加者は、2018年から形成された朝鮮半島の平和局面が、分断、戦争、対立、核戦争の危機といった歴史を克服して朝鮮半島の恒久的平和体制の構築と非核化の達成のために絶対逃がしてはならない歴史的機会であることを確認した。また朝鮮半島平和の進展が、東北アジアの対立構図を解体し、核の脅威のない平和な秩序を作り出すきっかけとなり、さらには核兵器禁止・撤廃、核のない世界にむけての世界的流れを加速する役割を果たすことを共有した。

世界は2017年国連で核兵器禁止条約を採択し、核兵器のない世界にむけて歴史的な一步を踏み出した。核兵器使用の違法性とその非人間的な結末を暴露してきた被爆者と核被害者の訴え、彼らと連帯してきた世界市民、反核平和運動の歴史的成果である。フォーラム参加者は核兵器禁止条約の発効、それから核兵器撤廃へと前進するために力を尽くすことを誓いあった。

その一方で、世界最大の核保有国である米、ロは中距離核戦力条約(INF)を廃棄した。米、ロをはじめとする核保有国は核戦力の現代化、新型核兵器や使用しやすい核兵器開発を図り、核軍拡競争を促している。アメリカのトランプ政府はイランとの「核合意」を一方向的に破棄した。イランに対しての軍事的威嚇をも加えている。そのような行動は地域紛争を助長するだけである。これらは、「核のない平和な世界」を目指す世界の流れに逆行する行為であり、強く糾弾する。

朝鮮半島の非核化と平和のために行なわれてきた1年余りの対話や交渉と最近の情勢は、朝鮮半島の平和体制構築と非核化が、粘り強い対話と交渉が求められる課題であることを示している。ハノイ首脳会談の決裂後、朝米、南北の間で公式対話は中断された状態である。両国は対話の再開を言及しているが、アメリカは対北朝鮮制裁、対北朝鮮圧迫の姿勢を維持しており、縮小した規模だが韓米合同軍事演習も実施されている。北朝鮮は2回にわたって、短距離ミサイルが含まれた飛翔体を発射した。私たちは、朝鮮半島の状況を悪化しうるいかなる措置も断固として反対する。南、北、米は相手を刺激し、平和局面の土台を崩すような軍事行動を全面的にやめるべきである。

米朝対話は速やかに再開しなければならない。米朝は去年、シンガポールで「新しい米朝関係樹立、朝鮮半島平和体制、朝鮮半島の完全な非核化」を合意した。シンガポール共同声明とその理念に立脚して、相互の要求と期待をすり合わせて合意をし、その合意を段階的、同時的に移行していくことが重要である。朝鮮半島非核化と平和協定採決、米朝関係

正常化、日朝関係正常化などという朝鮮半島の平和体制構築プロセスは同時的かつ並行的に進行しなければならない。朝鮮半島において核問題をめぐる葛藤は、政治的・軍事的対立と軍備競争の産物であり、その根底には不安定な停戦体制が存在する。朝鮮半島非核化は朝米の敵対関係を清算し、朝鮮半島の停戦体制を平和体制へ転換して朝鮮半島に平和、共存の秩序を作り出す過程と不可分の関係なのである。

韓国政府は、「朝鮮半島問題」の当事者として北朝鮮への人道的支援の即時実施、それから国連の制裁とは関係なく中止された開城工業団地と金剛山観光の再会など現状を打破できる方策を積極的に模索すべきである。また南北の政府当局には「4.27板門店宣言」と「9月平壤宣言」で合意した軍事分野合意を実行に移していくことを促したい。

憲法9条をもつ日本は問題の平和的解決のために積極的な役割をはたすべきである。安倍政権がいまだに「北朝鮮の脅威」を口実に、沖縄・辺野古への米軍新基地建設、9条改憲と「戦争する国」づくりをすすめていることに強く反対する。朝鮮半島の平和プロセスを妨害し、東北アジアの緊張を高めるこのような態度を強く批判する。

2002年の日朝首脳会談の「9.17平壤宣言」にもとづく包括的な交渉による日朝関係正常化が求められる。そして未解決の植民地支配・戦争責任を清算が不可欠である。こうした方向こそが、日本が朝鮮半島と東北アジアの平和に貢献する道なのである。

朝鮮半島非核化は「北朝鮮非核化」に限定されない。朝鮮半島の完全な非核化は「核兵器も核の脅威もない朝鮮半島」なのである。朝鮮半島の完全な非核化は、朝鮮半島と朝鮮半島周辺であらゆる核兵器の脅威が除去されなければならない。それを担保するうえでも、日本と韓国が、アメリカの核戦力による「核の傘」から脱却することが求められる。朝鮮半島の非核化と平和体制は、非核・平和の東北アジアにむけて、東北アジア非核地帯と東北アジア多国間協力の秩序構築につながらなければならない。その多国間協力は共通の安全保障に基づく。特定の国を敵として想定する「軍事同盟の安全保障」から脱却しなければならない。韓国へのアメリカのサード(THAAD)配備や日本へのイージス・アショアの配備、米・日・韓のミサイル防衛構築の動き、日本の集団的自衛権行使の公式化、この地域の国家間の軍拡競争など地域の不安定を招き、平和に逆行する行為は即時に中止、撤回されなければならない。フォーラム参加者はこの地域内に駐留している米軍や米軍基地への拡張反対、縮小・撤去を求める運動へ、連帯の意志を表明する。

日本軍「慰安婦」問題、強制徴用問題など最近浮上した日韓の間の歴史問題は、戦後日韓関係の中で解決されなかった課題が表に現われたことに違いない。日韓の「歴史問題」において最善の方策は、歴史の真実を直視し、人権、平和、歴史正義のような普遍的原則に立脚して問題解決を模索することである。

フォーラム参加者は、日韓の間にこれまで以上に交流が急増し、同時に解決しなければならないさまざまな課題が提起されており、特に東北アジア平和のために一層日韓の協力が求められている現実の中で、日韓市民の連帯と共同を拡大、強化していく必要性を共有した。

国際社会は1945年8月6日、9日広島と長崎への原爆投下をもたらした非人道的惨状の歴史に向き合い、当時の惨酷な記憶と原爆による病気とたたかってきた被爆者の「二度と核兵器が使用されてはならない」「生きているうちに核兵器のない世界を実現したい」といううったえに応えるべきである。

日韓両国の被爆者が高齢化していくなかで、国家的援護と補償の抜本的強化が求められている。朝鮮半島南北の被爆者は日本の植民地支配と軍国主義の被害者でもある。私たちは被爆者との深い連帯を通じて被爆者に対しての国家的援護と補償・賠償を一層強く要求していく。またアメリカ政府に対して謝罪と賠償を求める被爆者の運動、核実験被害者の運動とも連帯する。

被爆者は「ヒバクシャ国際署名」運動をよびかけ、核兵器禁止条約の成立へ大きく貢献した。フォーラム参加者は「広島・長崎被爆」75周年になる2020年にむけて「ヒバクシャ国際署名」を飛躍させるために力を合わせる。

国際社会へ核兵器禁止条約に対しての支持、署名、批准をうったえる。特にアメリカとロシアをはじめ核保有国へ核兵器禁止条約の署名、批准を通して核軍縮、核兵器撤廃という堂々とした流れに合流することを強く促したい。また、南北、日本政府へ核兵器禁止条約の署名、批准へ前向きに取り込むことを要求する。

スリーマイル、チェルノブイリ、福島核発電事故、そして核発電所の労働者と近隣地域住民や環境に及んだ核の影響の実像が語ってくれるのは、「脱原発」、「原発ゼロ」こそ緊急課題だということである。核兵器禁止、撤廃運動は、「脱原発」、「原発ゼロ」などあらゆる核の廃絶を目指す運動と連帯していかなければならない。

朝鮮半島の紛争と戦争、軍事的対決と軍備競争の下で、女性はジェンダーに基づく暴力の最大の被害者であった。平和構築の過程にジェンダーパースペクティブが反映され、女性の参加が保障されなければならない。女性の参加を通じて、軍備競争によって歪曲された資源配分構造、マイノリティーへの構造的差別、ジェンダーに基づく暴力の構造を打ち破り、人間の安全保障が増進されるジェンダー平等かつ持続可能な平和の実現ができる。

核兵器のない平和とともに、より積極的かつ持続可能な平和を構築するためには構造的暴力、差別と排除に立ち向かってきた女性運動の視点、それから朝鮮半島と東北アジアの平和のために国境を越えて連帯してきた女性運動の歴史的成果が反映されるべきである。

韓国のキャンドル市民革命、核兵器禁止条約の採択は世界史を動かすのは市民なのであることを証明した。フォーラム参加者は戦争させない！9条壊すな総がかり行動実行委員会の主導で開かれる6月7日、8日東京での日韓共同へ強い支持と連帯の意を表明する。また今回のフォーラムをきっかけとして日韓両国の市民は、朝鮮半島、東北アジアの非核・平和、さらには「核のない世界」にむけての国境を越える連帯と共同を一層強化し、拡大していく。

非核・平和のための日韓国際フォーラム参加者一同